

地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会  
学術データ共有小委員会  
(第25期・第2回)

議 事 要 旨

1. 日 時 令和3年9月15日(水) 10:00~12:00

2. 会 場 遠隔会議(オンライン)

出席者(以下、敬称略): 中村 卓司、大谷 栄治、小口 高、木村 学、近藤 康久、佐々木  
晶、古屋 正人、村山 泰啓、渡邊 誠一郎、大坪 俊通、金尾  
政紀、田中 良昌、能勢 正仁

オブザーバ: 堀 利栄(学術試料共有小委員会委員長)

3. 議 題

(1) 前回議事要旨確認

- ・前回議事要旨は電子メールにて確認済みであることが述べられた。

(2) 当小委員会の目指す方向性について以下のように意見交換、議論が行われた。  
(以下、敬称のない名称は敬称略)

- ・第2回委員会の開催目的・議題・配布資料について説明の上、第1回の議論の「おさらい」および、国内外の現況を説明、紹介を行った。
- ・国内外連携体制へのデータ提供等の複雑さを鑑みて、大方針やその具体化が重要。
- ・特に「資金問題・人材問題」が重要である。
- ・G7の議論でも言及された Research Data Cloud(NII)の利用見込み、情報科学者による開発に加え、ユーザー側科学者の関与(分野ごとのデータ、メタデータの管理・解析様態の違いなど)の重要性や、そうした役割のための人材確保の重要性、URA等支援人材でできない仕事について研究者人材確保が必要である。
- ・例えば太陽地球系物理学のメタベータデータベースである IUGONET 事業では NII との連携やデータベースシステム開発における情報科学者の関与も重要。
- ・情報学と地球科学との新分野(融合分野、Earth and Space Science Informatics)開拓の重要性、しかし新分野開拓には長期間かかること、加速のための新規ポストの必要性について意見が出された。
- ・データ管理を担当する人材評価について、地道であるが学術上重要であること、そうした活動の業績認知・評価を重視すべき、業績認知の仕組みへ向けた方法が必要である。
- ・現在の社会的背景の中「文理共存」の視点も大事。ただ工学系・人文社会科学系等

と地球惑星系とで社会還元・貢献の理念に違いがあるので要注意である。一方、学協会関連では、日本地球惑星科学連合（JpGU）がその周辺分野をカバーする必要性や、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」推進への突破口として、JpGU内5セクション区分の再検討（「情報」を含む等）やデータへの取組等が必要であろう。出口が重要。

- ・地理情報科学ではGIS（地理情報システム）と「地理情報科学」の融合が進んだ。
- ・地球惑星科学において地理情報として、空間・時間の4次元軸上へデータを置いて活用する等は重要ではないか。これを用いた社会・国へのアピール（リーフレット作成、宣伝利用）をしてはどうか。
- ・リーフレット作成は、データ共有やオープンサイエンスの課題と対応等を国や関係機関・組織にアピールする上で有効、賛同する。
- ・ボトムアップを強化するための学協会（JpGU）のセクションや委員会の改変・発展が必要と考える。
- ・ジオパーク、SDGs などから町おこし、社会貢献も考慮して、データプラットフォームの具体化の必要性を主張してはどうか。
- ・研究資金配分機関にデータ公開やオープンサイエンス等の理解を得ること、および予算獲得者（研究者）の意識向上が必要である（後者については。学術振興会でデータ利用の記載欄ができた事例紹介等があった）。
- ・学術業績評価軸として論文と同様にデータ整備・公開も重要。学協会・研究資金配分機関・日本学術会議等の間でポリシーに齟齬が起きないように連携が重要。
- ・複数の委員間で、今後のアクションについて意見が交わされた。日本学術会議の今後の「提言」の出し方、また過去（23-24期）の経緯から「提言」を出すだけでなく関係機関等への具体的働きかけが重要であろうこと、「提言」の作成は本課題については困難と推測されるため「学術の動向」にシンポジウム報告集としてまとめる案、文科省の出版するジャーナル「STIホライズン誌」の利用、JpGUでのセッション提案（国策としての、国土強靱化に関連して話を進める等）、といった意見交換が行われた。
- ・外部（社会・国、他）向けには、具体的な構想やプランの提示が必要ではないか。

### （3）その他

特になし。

## 4. 配布資料

資料1：前回議事要旨

参考資料1：学術データ共有小委員会第25期委員名簿

参考資料2：学術データ共有小委員会第25期設置提案書

参考資料3：「提言：オープンサイエンスの深化と推進に向けて」（日本学術会議オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会、2020年5月）